

## 『個別注記表』

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 有価証券の評価の方法

- ・子会社株式及び関係会社株式 ……移動平均法に基づく原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの……期末日(\*)の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法  
(\*中間決算時は、期末→上半期末 に読み替える)

#### 2) 棚卸資産の評価の方法

- ・製品……総平均法に基づく原価法
- ・販売用土地……個別法に基づく原価法
- ・原材料……移動平均法に基づく原価法
- ・仕掛品……移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
- ・未成販売用土地……個別法に基づく原価法

#### 3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。  
建物 3～10年
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。
- ・長期前払費用……定額法を採用している。

#### 4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金……従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(\*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・完成工事補償引当金……ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値(期末(\*)以前1年の当該売上高の0.3%)により計上している。
- ・退職給付引当金……従業員退職金の支出に充てるため、当期末(\*)における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
(\*中間決算時は、期末→上半期末 に読み替える)

5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7) 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理している。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,200千円減少している。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	548,229 千円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	13,148 千円
関係会社に対する短期金銭債務	112,182 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の総数	200 株
----------------	-------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1) 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	▲12,990 千円
完成工事保障引当金	▲218 千円
賞与時社会保険料見積もり額	▲1,520 千円
役員賞与引当金	1,600 千円
未払事業税	2,403 千円
役員退職給付引当金	▲2,551 千円
計	▲13,276 千円
繰延税金資産の純額	34,946 千円

6. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	811,862 円 98 銭
2) 1株当たり当期純利益	153,964 円 04 銭

(注) 各注記の記載金額は全て千円単位を切り捨てて表示している。